

住む人・使う人が主人公！

私たちは住む人・使う人の
立場に立って設計しています。
お気軽にご相談下さい。

京都建築事務所

〒 604-8083

京都市中京区三条柳馬場東入中之町10

代表取締役社長 川下 晃正

TEL (075) 211-7277

FAX (075) 211-7270

<http://www.kyoto-archi.co.jp/>

総合社会福祉研究所のとうめんの活動について

.....
新型コロナウイルス感染拡大の影響にともない、総合社会福祉研究所にて
予定していましたイベントや研究活動等について、現在の状況をお知らせ
します。変更があり次第、本誌やホームページ上にてお知らせいたします。

- 6月12日（金）～14日（日）に開催を予定していました「第5回
陸前高田学校」は、中止といたします。
- 「第33回社会科学・社会福祉基礎講座」は、前期についてはオンライ
ンでの開講を予定しています。全国から受講できますので、ぜひこの
機会に受講をご検討ください。前期のみの受講も可能です（詳細は本
誌57ページをご覧ください）。
- 8月末に予定していました「第26回社会福祉研究交流集会 in 京都」
は、一年の延期とさせていただきます。現在の実行委員メンバーで来
年の開催に向けて議論を重ねていきますので、来年の開催をご期待く
ださい！

小規模になって4年目 ゆっくり流れ、しっかりかかわれる毎日に



2017年、すみれ乳児院は定員50名の大舎制から、35名のすみれ乳児院、18名のくるみ乳児院に分かれ、それぞれあたらしい「おうち」にひっこしました。いまは、6人ずつのユニットで生活しています。今年の7月で、4年目になろうとしています。



小規模になって、以前よりもゆったり、のんびりとした時間が流れるようになりました。雨の日は傘をさしてお散歩したり、足を止めて季節のお花をみて「きれいだね」と笑いあったり、縁側でシャボン玉をしたりと、より家庭的になりました。少人数でゆったりと長い距離をお散歩ができるので、以前にくらべて体力がよくなりました。



以前は給食室でつくられていた食事がお部屋でつくれるようになり、一緒にお米を研いだり、調理中に子どもから「いい匂いだね」とことばが出たり、ごはんをつくることが日常になりました。食器を片づけるのもお部屋なので、食事の時間が制限されることもありません。

洗濯室で畳んでから届いていた洗濯物は、お部屋で干してたたむようになり、子どもたちも洗濯物をたためるようになりました。

あたりまえのことですが、そうしたちょっとした変化が、より家庭的になっていると感じます。



子どもにインフルエンザやノロウイルスなどの感染症が広がりにくくなったことは、大きな変化です。以前は毎年、職員や子どもたちのあいだで感染がひろがっていたいへんでしたが、今年は子どものインフルエンザの感染はゼロでした。

新型コロナウイルスの影響で親との面会や外泊が禁止となり、定期的に外泊している子どもたちのなかには、「ママは？」と聞いてくる子や部屋の電話が鳴る音に反応し、そちらを見るすがたがあります。電話やお手紙など、会えなくてもできることを考え、子どもたちや親御さんたちに寄り添っていきたいと思います。

(写真 すみれ乳児院・くるみ乳児院、文 仲笑理子)

【ひろばトーク】

東日本大震災から9年を経て、復興はまだまだ遠し

小野ともみ 6

福祉のひろば

2020年6月号

●緊急特集● 新型コロナウイルス くらしを支える福祉・医療現場への影響

1人ひとりがこれからの社会のあり方を考える契機に	濱畑 芳和	10
社会福祉現場の状況から今後なにが問われるべきかを考える	土田 昭一	14
保育所のいま——保育をすることの苦悩——	相原 久美	18
放課後等デイサービスのいま——とまどう子どもたちと家族——	野上 直幸	20
介護現場のいま	黄 驥	22
高齢者福祉施設 東京都での経過と現状から	西岡 修	24
医療現場のいま	釘宮隆道・吉見賢治	28
シンママたちのいま	寺内 順子	30
さまざまに広がりつづける影響	編集 室	34
社会の基本的インフラとしての社会福祉の実現へ	石倉 康次	37

●トピックス●

創造的復興と延期された2020東京オリンピック	市井 吉興	42
あれから9年……もう9年……まだ9年	松本多仁子	48
人材派遣会社に流れる介護報酬	正森 克也	53
第33回社会科学・社会福祉基礎講座は オンライン講座でスタートします！		57
社会福祉経営全国会議が発足しました	堤 昭子	58

●連載●

阿修羅がゆく わたしが好きな釜ヶ崎（11）	水野阿修羅	62
相談室の窓から 新型コロナウイルスの相談室への影響	青木 道忠	64
育つ風景 新型コロナ感染の嵐のなかで保育園はいま	清水 玲子	66
ひととしてあたりまえに生きたい 大阪ろうあ会館事務局長として（1）	清田 廣	68
映画案内 『七つの会議』	吉村 英夫	70
現代の貧困を訪ねて コロナウイルス不況による生活困窮に向き合う	生田 武志	72
似らすとれーしょん道場 似顔絵まんがアート アイ〜ん！……じゃ	ラッキー植松	74
ホームレスから日本をみれば	ありむら潜	76
花咲け！ 男やもめ	川口モトコ	77

●表紙の絵● 神門やす子



みんなのポスト 60 / 福祉の動き 78 / 今月の本棚 81

●グラビア● 小規模になって4年目
ゆっくり流れ、しっかりかかわれる毎日に

東日本大震災から 9年を経て、復興は まだまだ遠し

社会福祉法人宮城厚生福祉会元理事長 小野ともみさん

震災当時、私が働いていた高齢者福祉施設「宮城野の里」^{みやぎの}は、宮城県仙台市東部、震災で甚大な被害のあった蒲生・南蒲生に隣接しています。七北田川^{ななきた}右岸の南蒲生地区は、居住してもよい地域になり、住宅を改修し仮設住宅から戻って住んでおりますが、高齢化がすすみ、この間、老人クラブが二つなくなつてしまいました。高齢者同士のコミュニケーションがなくなり、高齢者がますます孤立していくことが心配されています。

七北田川左岸の蒲生地域は、蒲生北部地区土地区画整理事業に地域指定され、集団移転地域となり企業誘致がすすめられています。現在その地域には八世帯が住んでおられ、居住継続を求め、津波防災の強化と災害危険区域指定からの除外をめざし、署名運動や陳情をくり返しています。この方々の多くは、子どもや親兄弟・親族が震災の犠牲になっており、慰霊の気持ちからもこの地域に住みつづけることを強く希望しておられます。そして、「震災が終わったことにされようとしていくことがなんとも無念だ」と話されます。

いっぽう、「宮城野の里」の西側田んぼだった場所に、戸建ての復興住宅と、道路を挟んで西側に田子^{たご}西復興公営住宅が建設されました。宮城民医連は、県内の復興公営住宅に入居された方々へのアンケート調査を毎年おこなっています。昨年一二月の結果では、回答した人（五〇七人）の半数が七〇歳以上の方々であり、一人暮らしの方が四七％と高齢独居の世帯が増えています。医療費が心配で受診を控えたことのある人が二四％、七五歳未満では三四％と健康悪化の懸念ができています。

復興公営住宅の家賃について、多くの自治体で家賃減免延長の措置がとられました。



おの ともみ

保育園に30年勤務ののち、同法人高齢者福祉施設「宮城野の里」に転勤、元施設長。21・老福連元代表幹事・社会福祉法人宮城厚生福祉会元理事長・現評議員。仙台パワーステーション操業差止訴訟原告団

しかし期限が来れば、一般住宅家賃と同様に引き上げられます。すでに収入超過世帯の家賃は三倍になるところが出ており、退去せざるを得ない方々も出ております。アンケートでは生活が苦しくなったと回答した方が半数を超えており、きめ細かな生活支援が求められています。田子西復興公営住宅には福田町地域包括支援センターが支援に入り、入居住民の交流をもとうとさまざまな試みをしておりますが、高齢者の新たなつながりをつくることはむずかしい状況です。地域包括支援センターが知っただけで、ここで二名の方が孤独死されました。九年経っても復興はおわっておらず、まだまだ生活そのものが苦しい方が多く、人と人とのつながりや家族を亡くされた方々の心のケアを含めて、長いスタンスでの支援が求められています。

今大きな問題となっているのは、被災地域である蒲生地域に、関西電力と伊藤忠商事の共同出資の子会社が石炭火力発電所「仙台パワーステーション」を建設、二〇一七年一〇月から操業を開始していることです。電力は首都圏で売り、公害を被災地にまき散らすという電力資本の横暴に、私たちは即反対署名運動を開始しました。ここから吐き出される煤煙と臭いは、風に乗って、発電所対岸三キロのところにある多賀城市のわが家まで飛んできています。健康被害と気候変動への影響、蒲生には渡り鳥の飛来地である蒲生干潟もあり生態系への影響も心配され、現在石炭火力差止訴訟を起こして運動をすすめています。私も、その原告団に加わっています。日本の公害・環境問題に関する民事訴訟では初めて、被告企業の代表取締役社長が法廷で尋問を受けるといった画期的な裁判になっています。もうすぐ結審となり、夏には判決が下される予定です。

社会福祉の仕事に補償と評価を

新型コロナウイルス感染拡大がいつそう深刻かつ長期的な問題となるなか、今号では緊急特集として、社会福祉施設の現状や今後の課題について、現場の声を発信し考える企画としました。

欧米では、とくに高齢者施設での感染拡大や死亡の増加が問題になっています。フランスでは、死者二万二〇〇〇人のうち、約四割が高齢者施設で亡くなっていると報道されています（NHK WEB NEWS 四月二七日）。アメリカのニューヨーク州では二五〇〇人以上が高齢者施設で死亡し、調査に応じた施設のうち、五つの施設では四〇人以上が亡くなっています（NHK WEB NEWS 四月一八日）。三一人が死亡したカナダの施設では、職員の離職が相次ぎ、数日間食事提供やケアがされていない状態だったと報道されています（AFPBBNEWS 四月二一日）。

対人援助である社会福祉現場において、人との接触を完全に避けることは不可能です。医療現場と同じように、感染リスクは高いいっぽうで、いのちやくらしを支える仕事のため閉所することはできません。むしろ、こうした緊急事態にこそ、その必要性や重要性を問われるのが、社会保障・社会福祉です。そうしたな

かで、現場の職員は日々、自身の感染リスク、自分が感染させるかもしれないプレッシャー、自分の家族への影響など、さまざまな不安とプレッシャーのなかでふんばっています。政治や行政はかんたんに「保育所は閉まりません」「社会福祉施設は開いています」と言いますが、この数十年、社会福祉・社会保障の予算をカットしつづけ、賃金を下げつづけ、現場が疲弊するしくみをつくり上げてきたことに対する反省もない姿勢に対しては憤りを隠せません。

医療関係者への優先的な補償、配慮、感謝はもちろん大切ですが、同じように感染リスクを抱えつつも休止できない社会福祉施設とそこで働く職員への補償や評価に、あまりにも目が向けられていないと感じます。きびしい状況にありながら、欧米のような社会福祉施設内での大規模な感染拡大や死者の増大を食い止められているのは、ひとえに現場職員の専門性の高さによるものではないかと思えます。日ごろからの衛生管理、感染症予防、利用者さんの体調管理、信頼関係……そうしたことの積み重ねが、いまあらわれていると感じます。これまでにつねに訴えてきたことですが、社会福祉の大切さと公共性、専門性の高さについて、あらためて行政や国にはしっかりと問うていかなければいけません。

『福祉のひろば』が、日々現場でふんばっている職員を上げまし、有益な情報を提供し、その専門性の高さと必要性を社会に発信し、あるべき社会保障・社会福祉のすがたを模索していける媒体にならなければならぬと、あらためて感じています。たいへんな状況のなか、会員や読者、さまざまな現場のみなさまには原稿の執筆や電話取材等にこころよくご対応いただき、あらためて感謝申し上げます。

(編集主任)